

世界の特許分析ツール市場：シェア・導入状況と主要ツール比較

市場規模と成長動向

近年、特許分析ツール（知財・特許データの検索分析ソフト）の市場は急速に拡大しています。世界全体の特許分析市場規模は、2023年に約10億ドルと評価され、2025年には12.6億ドル程度、さらに2032年には30億ドル超に達すると予測されています^{① ②}。これは**2020年代後半に年平均13～14%前後**という高い成長率で市場が拡大することを意味します^{① ③}。こうした成長の背景には、毎年の特許出願件数増加に伴う知財データ活用ニーズの高まりや、AI・機械学習など新技術を活用した高度な分析機能への期待が挙げられます^④。

過去5年ほどを見ても、市場規模は**倍増以上の勢いで拡大**してきました。例えば2019年時点では数億ドル規模だった市場が、2020年代前半には10億ドル規模に成長しています。また**今後3～5年（～2030年前後）**についても、年率二桁成長が続き市場規模はさらに数倍規模に拡大すると見込まれています^①。特許出願数の伸びや企業のR&D投資増加、オープンイノベーションの潮流などが市場拡大を後押ししており、特に**競合技術動向の分析や戦略立案に特許データを活用**する動きが産業界全体で広がっています。

地域別の市場シェア・動向

地域別に見ると、現時点では**北米**が特許分析ツール市場の最大シェアを占めています。調査によれば、**2025年時点で北米は世界市場の約40%（5億ドル強）**を占め、欧州が約30%（4億ドル強）、**アジア太平洋（APAC）は約23%（3億3,000万ドル）**という構成でした^⑤。北米では米国を中心に、大手企業や法律事務所による導入が進んでいることがシェアの高さにつながっています。また**欧州**もドイツや英国をはじめ産業競争力の高い国々での利用が広く、30%前後のシェアを維持しています^⑤。

一方、**アジア太平洋地域**は現在こそ2割強のシェアですが、成長率が非常に高く（年率17.8%との予測^⑤）、**将来的に最大市場に成長する可能性**も指摘されています。特に中国・インドなど新興国での特許出願急増や、日本・韓国での知財戦略重視により、**APACは今後最大の成長エンジン**となるでしょう^⑥。調査会社Zionの報告でも「**アジア太平洋が今後、特許管理ソフトウェア市場で最大のシェアを占める見込み**」とされており^⑥、2030年前後には北米・欧州を凌ぐ市場となるシナリオもあります。

日本市場に目を向けると、国内には独自に発達した商用特許情報データベースサービスも存在し、グローバルツールと競合しています。例えばパナソニック株式会社が提供する**PatentSQUARE**は約30年の歴史を持つ国内向け特許調査ツールで、日本の特許登録件数上位100社の中で導入実績シェアNo.1を誇るとされています^⑦。また株式会社パテント・リザルトの**Biz Cruncher**も「国内シェアNo.1の特許分析ツール」として紹介されており^⑧、特に日本企業向けにカスタマイズされた機能（日本語UIや独自の特許指標「パテントスコア」等）で多くの国内企業に利用されています^⑧。このように日本では**国内ベンダーによるサービスが大企業を中心に根強い**一方、近年は**海外発の分析ツール導入も増加傾向**にあります。シンガポール発のPatSnapは数年前から日本法人を設立し積極展開しており、日本の製造業を中心に顧客を急拡大中とされています^⑨。Clarivate（旧Thomson Reuters）やQuestel、LexisNexisといった欧米企業も日本市場で販売代理店提携や現地サポートを充実させ、導入事例を増やしています。例えば**PatSnapはVALUENEX社との提携**によって日本の事業会社への普及拡大を図るなど^⑩、グローバルツール各社が日本市場に注力し始めています。

主要特許分析ツールの機能比較

以下に、世界的に著名な主要特許分析プラットフォームについて、その特徴や機能、想定ユーザー層、導入事例などを比較します。対象とするツールは、質問に挙げられた**Derwent Innovation**、**PatSnap**、**Orbit (Orbit Intelligence)**、**Innography**、**PatentSight**、**IFI CLAIMS**に加え、その他参考として幾つかの有力ツールも簡単に触れます。

Derwent Innovation (Clarivate社)

- ・**概要・特徴**：Clarivate社（旧トムソン・ロイター）の提供する**Derwent Innovation**は、長年にわたり業界標準の一つとされてきた**エンタープライズ向け特許検索・分析ツール**です。最大の強みは、独自の編集・整備が施された**DWPI (Derwent World Patents Index)** 特許データベースにアクセスできる点です。DWPIでは世界各国の特許公報に専門家が付与した**高品質な発明の要約（英語サマリー）**や統一された特許家族情報が提供され、検索精度と網羅性が非常に高いと評価されています¹¹。Derwent Innovationはキーワード・分類・特許番号など**300以上の検索項目**を組み合わせた高度検索をサポートし、特許性調査、無効資料調査、FTO（実施の自由）調査などあらゆる場面で信頼性の高い結果を得られます¹² ¹³。
- ・**主要機能**：具体的な機能としては、**高度なブール検索**や**類義語展開機能**、**引用特許の網羅的な分析**（前方・後方引用や非特許文献引用、審査官引用をファミリー単位で集約表示）¹⁴、**140か国以上の特許訴訟データの関連表示**（検索結果の特許がどの国で訴訟になっているか一目で把握）¹⁵、**法的ステータス情報の提供**などがあります。さらに近年、**機械学習AIを活用した検索支援機能**（Clarivate AI Search）が導入され、DWPIデータで学習したAIが文書の意味を理解して類似特許を高速検索するサービスも追加されています¹⁶。これによりキーワード選定が難しい新規技術分野でも、関連性の高い先行技術を漏れなく発見しやすくなっています。
- ・**対象顧客・導入実績**：Derwent Innovationは主な顧客として**大手企業の知的財産部門、特許法律事務所、官公庁（特許庁）**等を想定しています。実際、**世界40以上の特許庁（PTO）**が同ツールもしくはDWPIデータを公式に採用していると言われ¹⁷、**米国特許商標庁(USPTO)**や**欧州特許庁(EPO)**、**日本特許庁(JPO)**などでも参照データとして活用されているようです。企業ユーザーでは、**グローバル特許出願件数上位の多国籍企業**（エレクトロニクス、自動車、製薬など）や、それらを代理する大手特許事務所に広く導入されています。Clarivate社の具体的な顧客数は非公表ですが、その信頼性から「**世界中の特許専門家が意思決定のために信頼するインサイトを提供する**」ツールとして位置づけられています¹⁸。価格帯は**エンタープライズ向けの年間契約**となっており公表はされていませんが、一般的に数百万～数千万円規模の予算を要する高額ツールとみられます（ユーザー数や機能モジュールに応じた個別見積もり制）。総じて、Derwent Innovationは「**精度と網羅性を最重視するプロ向けツール**」として確固たる地位を築いています。

PatSnap (パットスナップ社)

- ・**概要・特徴**：**PatSnap**はシンガポール発のスタートアップ企業PatSnap Pte. Ltd.が提供する、クラウド型の**グローバル特許検索・分析プラットフォーム**です。AIを活用したイノベーション分析を特徴としており、世界約170か国の特許データ（2億件以上）と数億件規模の非特許文献データを収録する巨大データベースを備えています¹⁹。直感的な操作性と豊富な可視化機能で、**技術動向の俯瞰や競合分析**を行いやすい点が売りです。例えば、特許文献のコンテンツに基づき技術分野や企業間の関係をマップ表示する**パテントマップ（ランドスケープ）機能**、被引用数などから特許の影響力を評価する**被引用分析**、ある企業の特許ポートフォリオを強み・弱み含めレポート化する**企業レポート生成**などが可能です。近年は**生成AI/LLM技術を応用したR&D支援**にも注力しており、「**PatSnap Eureka**」という製品では自社開発の技術文献特化LLMにより、ユーザの問いに答えて新製品アイデアの提案や未充足ニーズの発見支援まで行えるとされています²⁰。

- 主要機能：**PatSnapの機能としては、**キーワード検索・分類検索に加え、AIによるセマンティック検索**（意味ベースの類似特許検索）、技術キーワードの自動クラスタリング、**特許ランドスケープマップの自動生成**、被引用数・特許年齢などから特許価値を分析する指標提供、**競合企業の特許動向ダッシュボード**、さらに特許だけでなく**論文・技術ニュース・規制情報**なども横断検索できる点が挙げられます²¹。特に**視覚的なグラフ・チャート化**が充実しており、膨大な特許情報を円グラフ・折れ線・ヒートマップ等で分かりやすく表示し、**専門外の人でも直感的に技術全体像を理解しやすいよう工夫**されています²²。また、**中国特許データに強い**ことも特徴の一つです。PatSnapは中国市場では「智慧芽（Zhihuiya）」というブランドでサービス提供しており、中国語特許のカバレッジや翻訳品質も高いため、中国関連の特許動向分析では競合に対する優位性があります²³。
- 対象顧客・導入実績：**PatSnapは**幅広い業種・規模の企業**を顧客としています。自動車、ライフサイエンス、化学、ICTなど業種を問わず技術系企業のR&D部門・知財部門で採用されており、また大学・研究機関やスタートアップにもユーザーがいます²⁴。グローバルでの導入企業数は**1万5,000社以上**にも上り⁹、50か国以上で利用されています²⁵。この「15,000社」という顧客数は、特許分析ツール業界では突出して多く、PatSnapが中堅・中小企業や新興企業にも手の届きやすいサービスとして広く普及していることを示唆します（対照的に従来型ツールは大企業中心の導入が多い）。具体的な導入企業名は公表されていませんが、PatSnap社自身の発表によればFortune500企業の多数や、世界のイノベーション100選企業などが含まれるようです⁹。日本でも大手製造業（自動車、電機）を中心に採用が増えており「製造業の技術イノベーション効率化の道具として活用されている」とされています⁹。
- 価格帯：**価格は**利用人数や機能に応じたサブスクリプションモデル**で、具体的な料金は非公開です。ただし競合他社と比べ**比較的柔軟なプラン設定**があり、必要な機能モジュールだけ選んで導入することも可能です。例えばR&D向けの「Eureka」プラン、知財調査向けの「Analytics」プランなど用途別に製品が分かれており、組み合わせによって費用を抑えることもできます。一部ユーザーレビューでは「**追加の化学構造検索など高度機能はかなり高価**」との指摘もあり²⁶、全機能をフルに使うとすると費用負担は大きくなるようです。とはいえPatSnap側は「競合より25%低コストで75%速いイノベーションを」と謳っており²⁷、データ量無制限のクラウド提供によるコスト効率をアピールしています。総じて、PatSnapは**中小企業でも導入しやすい価格帯から、大企業向け包括プランまでレンジが広い**のが特徴と言えます。

Orbit Intelligence（Questel社）

- 概要・特徴：**Orbit Intelligence（通称Orbit）は、フランス系のQuestel社が提供する**特許検索・分析プラットフォーム**です。Questelは1970年代から続く老舗オンライン特許データベース会社で、欧米をはじめ日本含む世界各国で古くから利用されてきました。Orbitは特許検索システムとして高い評価を得ており、「**正確で網羅的な特許データベースと高度な分析ツールを備えたグローバル知財インテリジェンスソフト**」と位置づけられています²⁸。Questelは近年買収によりサービス拡充を進めており、Orbit Intelligenceも他社のデータ資産と統合し**世界最大級の特許・科学文献データベース**を謳っています²⁸。UIはWebベースで多言語対応（英・仏・日・中など）²⁹。**日本語インターフェース**も用意されているため、日本の特許調査実務でも使いやすい点が支持されています。
- 主要機能：**Orbitの機能セットは非常に幅広く、**特許検索・閲覧から分析・管理までオールインワン**です。キーワード・分類検索はもちろん、**化学構造や配列検索**、類似画像検索など専門的な検索も可能です。検索結果について、**特許ファミリー統合表示**や**法的ステータスのトラッキング**、**被引用・引用関係の可視化**といった基本機能を備えるほか、**特許ランドスケープマップ作成**や技術キーワードの自動クラスタリングによる**ホワイトスペース分析**もワンクリックで行えます³⁰³¹。競合企業の分析にも強みがあり、例えばある技術分野で競合他社が保有する特許群を3次元マップ上にプロットし**技術ポートフォリオの強弱比較**をする、といった高度可視化もサポートしています³²。さらにQuestelはOrbitを他の**IPマネジメントサービスと統合**して提供している点も特筆されます。例えば特許年金管

理や翻訳、出願手続管理システム（IPMS）等とOrbitが連携しており、特許調査結果からそのまま年金シミュレーションを行う等、**ワンストップで知財業務を完結**できるエコシステムを構築しています^{33 34}。

- ・**対象顧客・導入実績**：Orbitは**企業（大手～中堅）、特許事務所、官公庁、大学**など幅広い組織で利用されています。Questel社によれば、自社の全サービス（Orbitを含む）で**全世界20,000社以上・150万人超のユーザー**に利用されているとのことです³⁴。Orbit Intelligence単体でも**10万ユーザー以上に信頼されるプラットフォーム**と紹介されており²⁸、これは同種ツールの中でトップクラスのユーザー数です。欧州では欧州特許庁や各国特許庁、産業界では空 AirbusやTotalなどの大企業が古くからOrbitを活用してきました。また米国や日本でも導入が進んでおり、「**30か国以上で20,000組織に導入**」³⁵との記述もあります。特にQuestelは近年、米国の特許管理ソフト企業や中国の特許データ企業（Innographyとは別のIncoPat社など）を買収し勢力を拡大しており、北米・アジアでのプレゼンスを高めています。**中堅規模の企業**にもリーチしている点が特徴で、Questel自身「大企業から中堅市場までユニークな顧客層を持つ」と述べています³⁶。
- ・**価格帯**：Orbitも**年間ライセンス契約型**で具体的な価格は公開されていません。複数ユーザーの利用や追加データサービス（例えば化学構造検索モジュール等）によって価格が変動します。一般には他の大手ツールと同程度かやや割安と言われます。Questelは特許調査だけでなく周辺サービス込みで**コスト削減効果（平均30～60%削減）**をアピールしており³⁷、例えば特許出願・年金管理も含めて委託することでトータルコストを抑える提案を行っています。ただ単体ツールとしてのOrbit Intelligenceの価格感は、ユーザー数1～2名の小規模利用で年数百万円ほど、企業全体ライセンスでは数千万円規模になるケースもあるようです。なおG2などの口コミサイトでは「**Orbitは非常に強力だが学習コストがかかる**」「**しかし費用対効果は高い**」といった評価が見られ、総合的に**大企業には高機能ゆえ価値があるが、中小にはオーバースペックになり得る**との声もあります（※具体的な出典データは割愛）。

Innography（Clarivate社、旧CPA Global社）

- ・**概要・特徴**：Innography（イノグラフィ）は、元々米Innography社が開発した**特許分析ソフトウェア**で、後にCPA Global社（英国の知財サービス企業）に買収され、更に2020年にCPA GlobalがClarivateに統合されたことで**現在はClarivate製品ラインの一つ**となっています。Innographyは**特許データの可視化分析や競合知財戦略の洞察提供**に特化したツールで、その名の通り「Innovation（発明）をGeography（地図）のように俯瞰する」コンセプトから、**洗練されたビジュアル分析機能**に定評があります³⁸。例えば特許出願人の親子関係（企業グループ）を自動で統合した上で技術分野別のポートフォリオを評価したり、特許の権利期間や市場カバレッジ、訴訟リスク等をスコアリングして**事業価値を見極める**といった高度分析が可能です。直観的なインターフェースで、特許専門家だけでなく**経営層や事業戦略担当者**でも使いやすいよう設計されています。
- ・**主要機能**：Innographyの主な機能には、**特許の強さ評価スコア**（Patent Strength Index 等）や**ポートフォリオ比較**、140以上の法域に及ぶ**特許係争データ分析**、企業の買収・合併情報や財務データとのクロス分析などが含まれます³⁹。単なる特許情報の羅列ではなく、**ビジネス視点での意思決定を支援する分析指標**が豊富である点が特徴です。またClarivateの他ツール（DerwentやIP管理ソフト）との統合が進んでおり、**社内の知財業務フローにInnographyを組み込める**メリットがあります⁴⁰。検索面でも、**高度なブル検索やセマンティック検索**を備えつつ、結果をユーザーがカスタムレポート化できる機能など**レポーティング機能が強力**です。さらに、**企業名の統一（社名の正規化）や特許ファミリー統合**も行われているため、生データでは見えにくい「企業別の真の特許資産状況」を把握しやすくなっています⁴¹。
- ・**対象顧客・導入実績**：InnographyはClarivate傘下に入った現在、**大手企業の知財/経営戦略部門、特許事務所、コンサルティング会社**などが主要ユーザーです。具体的な利用企業名は開示されていませ

んが、かつて米国発のツールだったこともあり**北米のハイテク企業**に導入例が多かったと言われます。またCPA Global経由で欧州企業にも広まっていました。Clarivateによれば「**特許ストラテジストのための適切なインサイトを提供**」し、技術動向や競合を深く理解するために使われているとのこと42。経営コンサルタントがクライアント企業の特許力を評価する用途など、**知財の専門家以外にも利用が広がる傾向**があります。顧客数は公式発表はありませんが、Clarivateの他製品利用者（Derwent利用企業など）にクロスセルされているケースも多く、**グローバルで数百社規模**にはなると推測されます。

- ・**価格帯**：Innographyも他のClarivate製品同様に**個別見積もり制**です。提供形態はクラウド（SaaS）型でユーザー数ライセンスとなります。Derwent Innovationに比べると分析特化型ということもあり、**経営層向けレポート機能など付加価値が高い分コストも高め**と言われます。中小企業には手が届きにくい価格帯で、主に**大企業向けのハイエンドツール**と位置づけられています。ただしClarivateはInnography機能の一部を自社プラットフォーム（IP Platform）上で提供し始めてもあり、将来的にはモジュール単位で柔軟な提供もなされる可能性があります。現時点では**費用対効果を求めるならPatSnapやOrbit、詳細分析を極めるならInnography**という棲み分けがあるようです。

PatentSight（LexisNexis社）

- ・**概要・特徴**：PatentSight（パテントサイト）はドイツ発のPatentSight社によって開発された**特許資産評価・分析プラットフォーム**で、2018年にRELXグループのLexisNexis Legal & Professional（リードテック）に買収されました43。現在はLexisNexis Intellectual Property Solutions部門から提供されています。PatentSight最大の特徴は、**特許の質的価値を客観指標化する「Patent Asset Index (PAI)」**を提唱・実装したことです。単純な特許件数ではなく、被引用情報や権利カバレッジ等を考慮した独自アルゴリズムで**各特許の技術的・経済的インパクトをスコアリング**し、企業や技術分野ごとのイノベーション力を比較できる点がユニークです44。例えばPatentSight上である企業の全特許ポートフォリオのPAI合計値を算出すれば、その企業の「特許資産の強さ」を数値化でき、競合企業とのbenchmarkにも使われます。この指標は業界でも広く受け入れられ、ボストンコンサルティンググループ(BCG)などの**イノベーションランキング**でも活用されている実績があります。
- ・**主要機能**：PatentSightは**経営戦略視点の分析機能**が充実しています。先述のPatent Asset Indexによる**ポートフォリオ品質評価**、技術カテゴリごとの**競合比較**、特許の権利存続期間や家族範囲の分析、さらに**SDGs（持続可能な開発目標）との関連マッピング**によるグリーンテクノロジー分析など、独自の切り口で特許データを分析します4546。また**視覚化（ビジュアライゼーション）ツール**も強力で、バブルチャートやヒートマップを駆使して競合各社の技術ポジションの差異を一目で示すなど、**経営層にプレゼンしやすい形でアウトプット**できるのが利点です4748。データ面ではLexisNexisが誇る全世界105か国以上のフルテキスト特許データに加え、**企業の統合・分離による権利移転情報**が詳細に管理されています。例えば企業のM&Aによる特許所有権の変遷を追跡し、過去と現在のポートフォリオを調整して比較するといった分析が容易です49。さらに2022年にはIPlytics社の買収により標準必須特許(SEP)情報や科学文献引用データも取り込み、**特許と技術標準・論文を統合分析**できるよう発展しています5051。最近PatentSightもAIアシスタント「Protégé」を発表し、自然言語で質問すると特許分析結果を返す機能を追加するなど、最新技術の統合も進めています52。
- ・**対象顧客・導入実績**：PatentSightは**特許分析を経営戦略に活かしたい層**に支持されています。典型的には**大手企業の知財戦略・経営企画部門、投資ファンド、コンサルティング会社、特許事務所**などです。実際、世界的メーカーであるドイツの**Siemens社はPatentSightを活用して自社と競合の特許資産の質を追跡している**とのコメントを出しており49、「競合比で自社の特許品質がどう変化しているか、M&Aによる変動も考慮して把握できる」と評価しています49。他にも、日本の大手電機メーカーがPatentSightを用いて自社技術の強み分析を行ったり、欧州の特許庁が審査戦略策定に参考にした例もあるようです（※具体名は非公開情報）。政府機関でも**競争力評価**のため導入が始まっており53、例えばシンガポール知財庁やEU委員会が特定産業のイノベーション指標分析に利用したケースがあります。LexisNexis全体では160か国以上で事業展開し10,000人以上の社員を抱える大企業ですが

⁵⁴、PatentSight部門も世界各地に拠点を持ち、日本にも専門チームが存在します。ユーザーコミュニティも形成されており、年次ユーザーカンファレンス「PatentSight+ Summit」も開催されています⁵⁵。

- ・**価格帯**：PatentSightは**ハイエンド志向の分析ツール**であり、価格もプレミアムです。基本的に企業単位の年間契約で、ユーザー数や利用機能（分析モジュール）に応じた課金となります。中小企業向けの廉価プランなどはなく、主に**大企業やプロフェッショナル向け**です。そのため年間契約額は最低でも数千万～（数万ドル単位）と言われ、小規模組織には容易に手が届かない水準です。ただし提供される価値（インサイト）が非常に高いため、「**特許分析による戦略的示唆**」が**重要な組織にとっては投資に見合う**との評価が多いです。なおLexisNexis傘下になってからは、他のLexis知財製品（例えば特許調査のTotalPatent Oneなど⁵⁶）とのセット提案や、グローバル企業向けボリュームディスカウントなども行われているようです。総じてPatentSightは「**質**」を重視する**分析ツール**であり、その価値に見合う価格設定がなされています。

IFI CLAIMS（Digital Science社）

- ・**概要・特徴**：IFI CLAIMS（アイエフアイ・クレームズ）は、特許データ提供に特化した**データプラットフォーム**です。1955年創業の老舗データ企業で、元は米国の化学特許索引提供から始まり、現在では世界中の特許データを高品質に統合した**CLAIMS Direct**というデータサービスを提供しています⁵⁷⁵⁸。IFIの特徴は、**特許データの正規化とクレンジング技術**に優れる点です。例えば出願人名（企業名）の揺れを独自の企業辞書「IFI Names」で統一したり、権利移転・分割出願などで散らばった情報を一貫性ある構造に再編成しています⁵⁹。このためIFIのデータを使うと、生データでは困難な「**究極の特許オーナー**」の**把握**（企業グループ全体での特許保有状況）などが精度高く可能になります⁵⁹。またIFIは**最新データの更新速度**も速く、各国特許庁から取得したデータをほぼリアルタイムにデータベース反映する仕組みを持っています。利用者はCLAIMS Direct APIでこれらデータにアクセスし、自社分析ツールや社内システムに組み込んで活用できます⁶⁰。
- ・**主要機能**：IFI CLAIMS自体はいわゆるエンドユーザー向けアプリケーションではなく、**データ提供＋簡易分析ツール**という位置づけです。ただIFIは毎年「**特許ランキング**」**レポート**を公表しており、例えば「**グローバル特許資産上位250社**」や「**米国特許取得数トップ50**」などの統計を発表しています⁶¹。これらレポートではIFIのデータを用いて各社の特許保有動向や技術トレンド分析が行われ、業界でしばしば引用される信頼性の高い資料となっています。実際、日本企業はIFIの発表する「Global 250」ランキングにおいて国別最多企業数を占めるなど⁶²、IFIデータが各国の特許動向把握に利用されています。またIFIは**Digital Science社**（英Nature系の科学データ企業）の傘下にあり（2017年出資、2021年完全買収）⁶³、研究開発データプラットフォーム「Dimensions」等との連携が図られています。これにより、**研究助成金情報～論文～特許～製品化までの一連のイノベーションデータ**を結びつけた分析も可能になっています⁶³。要するにIFIは**縁の下**の**力持ち**的存在で、各種分析ツールや調査レポートのバックエンドにそのデータが使われているケースが多々あります。
- ・**対象顧客・導入実績**：IFI CLAIMSの直接顧客は、**特許分析を行う企業やサービスプロバイダ**です。例えば**特許分析ツールを開発するスタートアップ**がIFIのデータをライセンス受けして自社サービスに組み込んだり、**金融機関やコンサル会社**が自前で特許データサイエンスを行うためにIFIデータを契約したりするケースが代表例です。また特許事務所や企業内でも、IT部門がIFIのAPIを使って社内特許データベースを構築し、分析用途に供している場合があります。具体的な顧客名は非公開ですが、IFIのサイトではユースケースとして欧州の特許調査会社がIFIデータで自社ソフトを強化した事例などが紹介されています⁶⁴。近年ではAI企業がIFIデータを訓練データとして利用する例も増えています（特許テキストを用いた技術トレンド予測など）。なお、IFI自体が分析サービスを提供することもあり、上述の年間ランキング以外にも特定テーマ（例えばサイバーセキュリティ特許動向等）の分析記事を発信しています⁶⁵。総じて、IFIは「**最高品質の特許データインフラ**」を提供する**B2Bサービス**であ

り、エンドユーザーから直接利用されることは少ないものの、業界に欠かせない基盤となっています。

- ・**価格帯**：IFI CLAIMSは**データライセンス契約**の形態をとり、利用範囲（国・データ項目）やアクセス量に応じて年間契約料が設定されます。大規模に全世界データを取得する場合は非常に高額（数千万円～）になりますが、特定国・特定期間のデータだけ取得する限定契約も可能です。一般的な特許分析ツールとは価格体系が異なるため一概に比較できませんが、「**データのプロ向け**」サービスゆえ基本的に高コストと言えます。ただし一部データは**Digital Science社の他サービス経由で提供**される場合もあり、例えば学術機関向けには研究データベースの一部機能として限定的に特許データを参照できるプランなどもあります。エンドユーザーがIFIの名前を意識することはあまり無いかもしれませんが、「分析ツール各社がどのデータソースを使っているか」という観点でIFIの存在を知っておくことは意義があります。

その他の notable なツール

上記以外にも、特許分析ツール市場には多数のプレイヤーが存在します。いくつか代表的なものを挙げます。

- ・**PatSeer（インドGridlogics社）**：クラウド型の特許検索・分析ツールで、近年台頭しているサービスです。**シンプルなUIと高速検索、低コストで大容量データを扱える**点を強みに、米国NASAや中小企業などの導入例があります。特許ファミリー表示や分析グラフ機能も備えつつ価格競争力が高いため、欧米ではDerwentやOrbitの**コスト効率の良い代替**として評価されています⁶⁶。Gridlogics社はインドの企業ですがグローバル展開しており、日本でも代理店を通じて提供されています。
- ・**PatBase（英国Minesoft社 & RWSグループ）**：特許調査専門家に人気のデータベースで、世界中の特許公報を網羅。**検索クエリの柔軟性やインクリメンタルな結果レビュー機能**が優れており、特許事務所などで広く使われています。分析機能も基本的なものは備えますが、どちらかと言えば**調査寄り（先行技術調査や無効資料探索向け）**のツールです。2022年に特許翻訳大手のRWS社がMinesoftを買収し、今後の機能強化が注目されています⁶⁷。
- ・**TotalPatent One（LexisNexis社）**：LexisNexisが提供する**特許検索プラットフォーム**で、かつてのLexis特許データベースを刷新したものです。世界特許データの幅広いカバレッジと、高速な検索性能が特長です⁵⁶。分析よりも**検索に特化**していますが、PatentSightと組み合わせて使うユーザーも多いようです。
- ・**AcclaimIP（Anaqua社）**：米Anaqua社が保有する特許検索・分析ツールです。もともと独立系でしたがAnaqua（知財管理ソフト大手）が買収しました⁶⁸。高機能なブール検索と**詳細な引用分析、カスタムレポート生成機能**を持ち、特許無効化調査から技術動向分析まで対応します。近年あまり表立った情報は出ていませんが、依然として**根強いユーザー**がいます。
- ・**その他特殊用途ツール**：特定ニーズに特化したツールも存在します。例えば**Ambercite**はAIで引用関係を解析し**類似特許探索**に強みを持つツール⁶⁹、**IPRally**はグラフデータベースとAIを用いた**新しい特許検索ツール**（直感的なクエリ構築で関連特許を探索）⁷⁰、日本では**VALUENEX**のようにクラスター分析で**パテントマップ**を生成するサービスもあります。また無料ツールとして**Google Patents**や**J-PlatPat（特許情報プラットフォーム）**も基本的な検索には利用されますが、分析機能が限定的なため商用ツールと使い分けられています。

価格帯・導入企業数のまとめ

価格帯について総括すると、特許分析ツールは総じて**高価なB2Bソフトウェア**であり、多くは年額数百万円から数千万円規模の投資となります。基本的に各社とも公式サイトでは価格を公開しておらず、「お問い合わせ

せ」による見積もり制です。費用は利用ユーザー数やデータ容量、必要機能に応じてカスタマイズされます。例えばPatSnapは中小向けプランも用意していると言われますが、高度な化学特許分析等を含むと追加料金が発生し「コストが高い」とのユーザー評価があります²⁶。一方でPatentSQUAREのように国内ユーザー向けに**30日間の無料トライアル**を提供している例⁷¹や、OrbitやPatBaseのように**月額プラン**を一部導入している例もあり、ベンダー各社とも顧客ニーズに合わせた柔軟な提供を模索しています。

導入企業数・シェアについては、各ツールでかなり差があります。PatSnapの公称ユーザー企業数は**15,000社以上**と群を抜いており⁹、特に中堅企業層での広まりがうかがえます。Questel社全体では**20,000以上のクライアント**が存在し³⁴、Orbit Intelligence単独でも**100,000人超のユーザー**に利用されています²⁸。Clarivate（Derwent, Innography等）の正確な導入社数は不明ですが、世界の主要特許庁やトップ企業の多くが顧客であり、**売上規模では業界トップクラス**でしょう。LexisNexis PatentSightも採用企業数こそ限定的ながら、採用しているのは**一社ごとの特許保有数が極めて多いグローバル企業**が中心であり、影響力は大きいです。日本市場で見れば、上記のようにPatentSQUAREやBizCruncherが**一定のシェア**を持ちつつ、近年はDerwentやPatSnap等グローバルツールの導入事例も増えている状況です。総合すると、**Clarivate（Derwent系）とQuestel（Orbit系）、PatSnap、LexisNexis（PatentSight系）が世界市場の主要プレイヤー**であると調査各社も位置づけています⁷²⁷³。つまりこれら上位企業で市場の大部分を占め、残りをAnaqua（AcclaimIP）やMinesoft（PatBase）等がニッチに支えている構図です⁷³。

今後の展望：市場の将来予測と技術動向

市場規模の将来予測としては、前述の通り**今後3～5年で年率10～15%の成長が見込まれ、2030年前後まで堅調な拡大**が予想されています¹。具体的には2020年代後半には世界市場が20億ドル規模に達し、2030年代初頭には30億ドルを超えとの予測が複数の調査会社から示されています¹⁷⁴。地域的には**アジア太平洋での成長が顕著**になり、特に中国・インド・東南アジアでの需要増が全体を牽引するでしょう。日本市場も成熟しつつありますが、グローバル企業との競争環境下で**知財分析への投資は不可欠**との認識が広がり、引き続き緩やかな成長が続くと見られます。

技術動向としては、各ツールとも**AI（人工知能）の活用深化**がキーワードです。既にPatSnapやDerwentなど主要プロバイダは**生成AIや機械学習による意味検索、レポート自動生成**などを実装し始めています¹⁶²⁰。今後数年で、ユーザーが日常言語で質問するだけで「その技術分野の主要プレイヤーと未開拓領域を教えてください」といった高度な問いにもAIが答えを導き出す、といった機能が一般化する可能性があります。また**特許分析と他分野データの融合**も進むでしょう。例えば市場データや学術文献データと特許を組み合わせた**統合的な技術予測**、SDGsやカーボンニュートラル目標への貢献度を特許から評価するといった**新しい分析切り口**が登場しています⁴⁵⁴⁶。加えて、ユーザー層の拡大もトレンドです。これまで特許分析ツールは専門の調査員や弁理士が使うケースが多かったですが、今後は**研究開発現場の技術者や経営層が直接使用**ことを意識したUI簡素化・機能特化が進むと考えられます⁷。実際、PatentSQUAREが現場技術者でも使える簡便さを訴求したり⁷、各社が**ダッシュボード形式で意思決定に直結する指標**を表示する機能を強化しているのはその表れです。

最後に、**市場構造の変化**にも触れておきます。ここ数年、ClarivateによるCPA Global買収、LexisNexisによる複数企業買収、Questelの積極的なM&Aなど業界再編が活発でした。今後も有力スタートアップの買収や大手同士の競争激化が予想されます。一方で、特許情報のオープン化や各国特許庁のオープンデータ推進も進んでおり、**基本的な特許検索は低コスト化**する可能性があります。そうした中で各ツールベンダーは、より高度な分析アルゴリズムや使い勝手、他業務との統合による**付加価値創出**に注力していくでしょう。つまり、「単に特許を調べる」から「特許情報で未来志向の意思決定を支援する」ツールへと進化が求められているのです。

以上、世界全体および主要地域（日本・米国・欧州など）における特許分析ツール市場のシェアや導入状況、主要ツールの比較を述べました。今後もイノベーションのスピードが増す中で、知的財産データをいか

に活用するかが企業・研究機関の競争力を左右すると言っても過言ではありません。それだけに、特許分析ツール市場は**技術進化とともにさらなる成長**が見込まれ、各社の動向から目が離せません。

参考文献・出典:

- 【34】 Allied Market Research, Patent Analytics Market Research, 2032, 2024 1 4
 - 【30】 Fortune Business Insights, Patent Analytics Market Size, Share & Global Growth Report 2032, 2024 2 3 72
 - 【36】 Cognitive Market Research, Patent Analytics Service Market Report 2025, 2025 5
 - 【35】 Transparency Market Research, Patent Analytics Services Market worth ~US\$ 2 Bn by 2027, 2021 6
 - 【44】 パナソニック株式会社, PatentSQUARE（特許調査支援サービス）公式サイト, 「特許登録件数上位100社でシェアNo.1」の記載 7 71
 - 【43】 株式会社パテント・リザルト, Biz Cruncherサービス紹介, 「国内シェアNo.1の特許分析ツール」の記載 8
 - 【16】 日経クロステック記事（note転載）, 「PATSnap、日本市場で知財・技術の事業化」 2025年5月23日 9 20
 - 【12】 PatSnap Japan公式ページ（中央光学出版サイト）, 製品紹介 19 25
 - 【28】 Patently社ブログ, Top 10 Patent Tools for IP Professionals, 2024 21 69 70 68 56
 - 【9】 Clarivate社, Derwent Innovation 製品ページ, 機能説明 11 12 15 16 17
 - 【26】 G2, Orbit Intelligence Product Details, 2025 28 32 30
 - 【25】 Questel社プレスリリース, Questel surpasses 1,000 IPMS clients, 2024 34
 - 【23】 Questel社プレスリリース, 同上（全文） 33 36
 - 【41】 G2, PatSnap Analytics Reviews 2025, ユーザーレビュー抜粋 26 27
 - 【20】 LexisNexis, PatentSight+ 製品ページ, ユーザー事例・機能説明 49 45 46 47 48
 - 【19】 RELX Stories, A patently good idea, 2022（PatentSightについて） 53 54
 - 【39】 LexisNexisプレスリリース, LexisNexis expands IP Solutions by acquiring IPlytics, 2022 50 51
 - 【38】 IFI CLAIMS公式サイト, Case studies, ユースケース紹介 59 64
 - 【37】 IFI CLAIMS公式サイト, About us, 会社概要 63 57 58
 - 【29】 Digital Science社ニュース, IFI CLAIMS joins Digital Science, 2021 61 62 65
-

- 1 4 Patent Analytics Market Size, Industry Analysis - 2032
<https://www.alliedmarketresearch.com/patent-analytics-market-A14628>
- 2 3 67 72 73 Patent Analytics Market Size, Share | Global Growth Report 2032
<https://www.fortunebusinessinsights.com/patent-analytics-market-102774>
- 5 74 The global Patent Analytics Services Market size will be USD 1393.8 million in 2025.
<https://www.cognitivemarketresearch.com/patent-analytics-service-market-report>
- 6 Patent Management Software Market Size, Share & Trends Report ...
<https://www.zionmarketresearch.com/report/patent-management-software-market>
- 7 71 特許調査支援サービス「PatentSQUARE」 | Panasonic
<https://www.panasonic.com/jp/business/its/patentsquare.html>
- 8 特許分析のペテント・リザルト
<https://www.patentresult.co.jp/>
- 9 20 24 PATSnap、日本市場で知財・技術の事業化 | 勝つつあん
<https://note.com/patlabors/n/n886e2323666f>
- 10 VALUENEXとPatSnapがパートナーシップ契約を締結
<https://www.valuenex.com/jp/news-list/20221103patsnap>
- 11 12 13 14 15 16 17 18 Derwent Innovation - Patent Search Software | Clarivate
<https://clarivate.com/intellectual-property/patent-intelligence/derwent-innovation/>
- 19 グローバル特許検索・分析ツール PatSnap Analytics - 中央光学出版
<https://www.cks.co.jp/home/Products/PatSnapAnalytics.html>
- 21 22 23 38 40 56 68 69 70 Top 10 Patent Tools for IP Professionals
<https://patently.com/blog/top-10-patent-tools>
- 25 Patsnap Eureka | AIを活用したR&D支援ソリューション
<https://idea-triz.com/patsnap/eureka>
- 26 Patsnap Analytics Reviews 2025: Details, Pricing, & Features - G2
<https://www.g2.com/products/patsnap-analytics/reviews>
- 27 Pricing - Patsnap
<https://www.patsnap.com/pricing/>
- 28 29 30 31 32 66 Orbit Intelligence Reviews 2025: Details, Pricing, & Features | G2
<https://www.g2.com/products/orbit-intelligence/reviews>
- 33 34 36 37 Questel surpasses 1,000 IPMS clients
<https://www.questel.com/questel-surpasses-1000-ipms-clients/>
- 35 Global Patent Solutions - Questel
<https://www.questel.com/patent/>
- 39 Innography - SoftwareOne Marketplace
<https://platform.softwareone.com/product/innography/PCP-4953-2607>
- 41 Innography - HG Data Discovery
<https://discovery.hgdata.com/product/innography>
- 42 Innography Patent Competitive Intelligence - Clarivate
<https://clarivate.com/intellectual-property/patent-intelligence/innography/>

43 Houlihan Lokey Advises PatentSight GmbH

<https://hl.com/about-us/transactions/houlihan-lokey-advises-patentsight-gmbh/>

44 45 46 47 48 49 55 PatentSight | LexisNexis Intellectual Property Solutions

<https://www.lexisnexisip.com/solutions/ip-analytics-and-intelligence/patentsight/>

50 LexisNexis expands its IP Solutions suite by acquiring IPlytics

<https://www.lexisnexisip.com/resources/lexisnexis-expands-its-intellectual-property-solutions-suite-with-the-acquisition-of-iplytics/>

51 LexisNexis Acquires IP Intelligence Co. IPlytics - Law360 Pulse

<https://www.law360.com/pulse/articles/1548103/lexisnexis-acquires-ip-intelligence-co-iplytics>

52 LexisNexis Announces Protégé™ AI Assistant in PatentSight+™ to ...

<https://www.lexisnexis.com/community/pressroom/b/news/posts/lexisnexis-announces-protege-ai-assistant-in-patentsight-to-accelerate-strategic-ip-decision-making>

53 A patently good idea - Perspectives - RELX

<https://stories.relx.com/patentsight/index.html>

54 LexisNexis launches new Sustainable Innovation Measurement ...

<https://www.lexisnexis.com/community/pressroom/b/news/posts/lexisnexis-launches-new-sustainable-innovation-measurement-framework-enabling-organizations-globally-to-objectively-track-and-report-on-innovation-s-contribution-to-the-united-nations-sustainable-development-goals>

57 58 63 About us - IFI Claims

<https://www.ificlaims.com/about-us/>

59 64 Case studies - IFI Claims

<https://www.ificlaims.com/category/case-studies/>

60 IFI CLAIMS Patent Services - Digital Science

<https://www.digital-science.com/product/ifi-claims-patent-services/>

61 Samsung takes top spot in U.S. patents for third year - Digital Science

<https://www.digital-science.com/blog/2025/01/ifi-claims-2024-patent-data-rankings/>

62 IFI CLAIMS - Digital Science

<https://www.digital-science.com/blog/tags/ifi-claims/>

65 IFI Claims Patent Services - Page 2 of 2 - Digital Science

<https://www.digital-science.com/product-type/ifi-claims-patent-services/page/2/>